

総括　一 明治から敗戦まで

平成24年1月7日 高根台公民館

きょうは、日露戦争に勝利した日本が、なぜ四十年の間に敗戦の運命を迎えるに至ったのか。日露戦争と太平洋戦争では、一体何が違つたのか。この二つの戦争を対比しながら、検証してみたいと思います。

三年八か月にわたつた太平洋戦争は、昭和二十年八月十五日、軍部が叫んでいた「本土決戦、一億玉碎」にならずに、聖断という天皇の決断によつて終わらせることが出来ました。鈴木貫太郎首相は四月七日に組閣以来、心中深く終戦を決意をしていましたが、それを表に出せば軍部がすぐ倒閣に動いていたでしょ。和平の成立には、残念ながら外交手段ではなく、広島、長崎への原爆、ソ連参戦というもつばら物理的破壊によつて、まず軍部強硬派の抗戦意欲が叩きつぶされる時まで、待たねばならなかつたのです。それでもなお国体護持、いま國体と言うと国民体育大会ですが、当時は天皇制そのもの。天皇制を守れるかどうかで、最高首脳部内部の対立が続き、手詰まりに陥つた最終段階で、鈴木首相がその均衡を崩した衝撃が聖断だつたわけです。でも、どうでしょ。聖断に頼らなければ終戦出来なかつたということは、日本の戦争指導機構の仕組み、さらには明治憲法に欠陥があつたことを物語つているのではないでしょか。

第二次大戦ではアメリカのルーズベルト、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリンのように、政治、経済、軍事、この三つを統一指導できる国家指導者のいる国では、そのやり方に民主的か独裁的かの違いはあつたにしても、戦争指導ははつきりしていました。國家の安全危機を前にして、右顧左眄、妥協することなく、最善と信ずる所にあらゆる努力を集中し、強力な指導力で国家を引っ張つています。ところが日本には、戦争指導を決定する最高指導者がいなかつたのです。明治憲法は第一条で「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」、第三条で「天皇ハ神聖ニシテ侵スベカラズ」と徹底した主権在君主主義で貫かれていました。天皇は統治権の総攬者であり、官吏を任免し、陸海軍を統帥し、法律に代わる緊急勅令も出せましたし、一般国民には絶対的権威として君臨し、公の事は何でも天皇の名によつて行われました。一見、強大な権力のよう見えますが、実際には天皇の統治権は國務各大臣の輔弼、參謀總長、軍令部總長の輔翼、つまり助言、補佐によつて行われ、その権威は極めて名目的なものに過ぎなかつたのです。閣議の議決には、天皇には慣例として拒否権はありません。もし天皇が裁可を拒まると、責任内閣制が成り立たなくなつてしまふからです。ですから現

実としては、天皇は国政の権限外に置かれていたことになります。

戦争指導は政治の輔弼の最高責任者である総理大臣、統帥の最高輔翼者である参謀総長、軍令部総長、この「三者鼎立」の形で行われたわけですが、首相は統帥権の独立を盾にする軍部には、作戦事項に口出しすることはおろか、軍がどんな作戦をやろうとしているのか、知らされることもありません。しかも、内閣主宰する首相の立場も、極めて弱いものだったのです。各国务大臣は天皇に直属していますから、首相は本人の同意がない限り、その主管事項に介入することも、意見が違うからといって免職にすることも出来ません。その上、閣議の議決は全員一致でなければ成立しないことは、内閣官制で決められていて、これが国家の意思決定を遅らせることになりました。言つてみれば、日本の戦争指導というのは寄り合い所帯で、それもお互の顔を見ながらやつたのであって、これが開戦、さらには敗戦の悲劇を生んだ根本原因だつたと思います。

終戦当時侍従長をしていた藤田尚徳が、戦後「終戦前夜」というテレビ番組で回想しているのですが、昭和天皇は昭和二十二年二月頃、こう言われたというのです。「民間の人によく言うそうだ。戦をやめることが出来た天皇が、なぜ戦を始めた前に、戦をしてはならんと言われたのかと。なるほど、ちょっと聞くともつともらしい言い方だなあ、とおっしゃる。しかし、それはそうはいかんのだと。日本には憲法があつて、天皇はその憲法の枠の中でなければ一切の言行をしてはならん。だから国務大臣が裁可を請うといつて、一つの案を自分の前に持ってきた場合には、これは、およその衝に衆知を尽くして考え方抜いたことなんだから、裁可する以外の道は絶対にない。もしその時に私がある時はいいと言い、ある時はいけないと言つたら後どうなるか。立憲国の君主としては、そういうことは憲法上できんのだ、私は専制国の君主じやないからね、とおっしゃつた」。そして藤田に「もう戦争は、やめなあならんと思つたからやめさせたんだが、これは私と肝胆相照らした鈴木だつたから出来たんだ。残念ながら、戦争を始める前には近衛にはこの着想がなかつたね」と言われたそうです。昭和十六年十月、日米交渉に行き詰まり、内閣を投げ出した近衛文麿のことです。

近衛自信、聖断を聞いて「そうか、その手があつたか」と言つたと、言われますが、鈴木も回想記「終戦の表情」にこう書いています。「真に国政を左右するような非常事態に立ち至つて、論議が決定せぬ時には、國の元首たる陛下の御聖断を仰ぐべきが、眞の忠誠の臣のなすべき道である、と余はかねがね考えていた。もちろん、このことに関しては輔弼の責任者たる総理大臣は一命を投げだしてからねばならないであろう。それは、御聖断により、天皇には責任が生ずるからである。だが、それをしないで、政府が開戦を決定して、ご裁可を仰ぐようなことは問題であると思う。これは陛下のご意志をある政策のために強要するということになるからである。従来の慣習として、陛下には自発的に行政についてご発言

なされるということではなく、たとえ心中ご不満であらせられても、ご裁可になつたのである。たとえば開戦前の九月六日の御前会議に際して、なぜ総理は、これは近衛のことですが、陛下のご裁断を仰ぐことをせず、総辞職し、みすみす暴挙と判つてゐる戦争に突入せしめてしまつたのか。もしあの時、総理が死を決してご裁断を仰いだならば、太平洋戦争は起こつていなかつたかも知れない」

「そうなんですね。首相としての近衛には、常に優柔不斷が付き纏いましたが、「さすがだな」と思うのは、昭和十八年四月に戦死した連合艦隊長官山本五十六が開戦前に、「聖断の一途のみ」と言つてゐることです。近衛に代わり東条英機内閣が成立し、海軍大臣に海兵同期の嶋田繁太郎に就任すると、山本は十月二十四日付の手紙にこう書いてゐています。「大局より考慮すれば日米衝突は避けられるものならば此を避け、此の際隱忍自戒臥薪嘗胆すべきは勿論なるもそれには非常の勇気と力を要し、今日の事態にまで追込まれたる日本が果して左様に転機し得べきか申すも畏き事ながらただ残されたるは尊き 聖断の一途のみと恐懼する次第に御座候」。山本国葬の日、海兵の校長をしていた井上成美は生徒たちに話しています。「物事の判断は快刀亂麻を断つが如く、常に先の見えることは余人の追随を許さぬところであつた。誘惑に乗らず、世論、風潮に惑わず、世評は問題にせず、思うところを判然と言明し、所信に邁進した。山本がそれが出来たのは、自分の答えを持つてゐるため、他人の出した答えに引きずられなかつたからだ。私心がないから正常な判断が出来たのだ」「日米戦うべからず」を訴え続けた山本の本質を、これほど端的に言い表わした見事な言葉はないでしよう。開戦前、山本が海軍大臣になつていたらと、つくづく残念な気がしますが、嶋田は何でも東条の言いなり、海軍部内から「東条の副官」と酷評されることになります。

戦争中は、とにかく憲兵、特高警察の厳重な監視下にあつて、うつかりものも言えない時代でした。ところが内務省警保局の「特高月報」、各地の特高警察が集めた巷の情報を見ますと、庶民の批判精神は鋭く、またたくましいのに驚かされます。圧倒的に多かつたのが東条首相に対する批判で、「愛國行進曲」の冒頭「見よ東海の空明けて」をもじつて、「見よ東条の禿げ頭」と歌つたんだそうです。この歌は「聳ゆる富士も眩しがりあの禿げどけると悔し泣き 雲に隠れて大むくれ」と続きます。東条内閣が昭和十九年七月、サイパン島陥落で総辞職に追い込まれると、「こら、英機の馬鹿野郎、五十万人の兵隊さんを殺しておきながら、その結末もつけずに大臣をやめて、おめおめ生きてるのか。何故軍人らしく腹を切らぬか。中野正剛氏を切腹せしめやがつて、己れ生きる法があるか。馬鹿野郎、死ね」。こんな「米喰糞太郎」と名乗る投書が、広島県尾道から来ています。

代議士中野正剛は昭和十八年元日付朝日新聞に「戦時宰相論」を書いて、古今東西の宰相を例に引き、間接的ながら東条を痛烈に批判しました。「難局日本の名宰相は、絶対に強くなければならぬ。強からんがためには、誠忠に、謹慎に、廉

潔に、而して氣宇壯大でなければならぬ」と結んだのです。東条は一見するなり怒氣滿面、情報局に朝日新聞の発売禁止を命じました。そして中野は十月二十一日、「国政紊乱」の理由で逮捕され、国会召集の翌日二十六日に議員の不逮捕特權で一旦釈放された夜、割腹自決したのです。国会が終われば、また逮捕されるのを覚悟して抗議の自決でしたが、「東条と憲兵の弾圧だ」という噂は早くから囁かれていました。東海大学の総長をされた松前重義さんは逓信省の局長時代、「」の戦争は早く終わらなければ駄目だと倒閣運動をやつて、二等兵として懲罰召集されましたし、毎日新聞の海軍省担当キャップ新名丈夫記者も昭和十九年二月、「戦局は茲まで来た竹槍では間に合はぬ 飛行機だ海洋航空機だ」。敵が飛行機で攻めて来るのに竹槍では戦えないと書いて、名指しで召集されています。

戦後の首相吉田茂が和平工作をやつて、憲兵に逮捕されたのは昭和二十年四月十五日でした。外相を務めた重光葵は、吉田を評して「あの人はそこにある土瓶でも茶碗でも、すぐ持つて駆け出す人だよ」。こう言っていますが、米軍が沖縄に上陸して来て、居ても立つてもいられない思いだつたのでしょう。軍令部次長の小沢治三郎中将を訪ね「米英と直接交渉の橋渡しをしたいから、自分を海軍の潜水艦か飛行機で米英軍の戦線の後方へ運んでくれ」と頼んでいるのです。小沢も乗り気になり、作戦部長の富岡定俊少将に「誰にも言わずに、君だけ心得いて貰いたい。実は吉田を潜水艦に乗せて中立国に送り、終戦工作をして貰つたらどうかと考えている」。この話は吉田逮捕、小沢の海軍総隊長官転出で立ち消えになりましたが、吉田もまた終戦和平に向けて命懸けで駆け出した一人でした。

内大臣の木戸幸一は、戦後GHQ、連合軍司令部の事情聴取に「当時東条首相は内外の諸情勢の悪化よりして極度に神経質となり居り。憲兵政治は極端に迄運用せられ居りたり。近衛公は常に憲兵に尾行せられ居り。余も亦官邸、私邸共に憲兵の監視下に置かれ居りし状況にあり」。こう語っていますが、日本の終戦工作を縛つたのが憲兵の彈圧であり、また東条批判をしたために懲罰召集されたり、死の戦場に飛ばされたりした人は七十人もいたと言われます。作家の阿川弘之さんが、平成十七年十一月の読売新聞夕刊に「戦後六十年の思い」を書いていました。「負けてよかつたとは思わないけれど、負けた結果はよかつたと思われる得ないことが多いと感じるようになりました。言論は自由ですし、とにかく憲兵の時代はひどかっただ：」。何しろ、戦前治安維持法違反容疑で検挙された人が九万四千人もいたと言うのですから、この言葉がしみじみと胸に迫つて来ます。

それでは、同じ明治憲法の下で、日露戦争はなぜうまくいったのでしょうか。明治という時代は、近代国家として誕生したばかりのひ弱な日本を、どうやつて改正するか。この二つの国家目標に苦闘した時代でした。それを見事に成し遂げたのは、明治のリーダーたちが輔弼の任に当たる政治家にしろ、輔翼を担つ

た軍人にしろ、ことに元老と言われる人たちが、ふだんは対立していても、有事には結束して事に当たつたことです。彼らは、世界の中の日本の弱い立場をよく知つていましたし、同時に現実認識がしつかりしていました。明治維新の風雲をくぐり抜け、幕府との戦いには勝つても、薩英戦争、下関戦争と、外国との戦いでは負けていて、恐れというものを知つていました。

明治二十八年四月、日清戦争に勝つた日本は、下関講和条約で遼東半島と台湾を領有することになりましたが、六日後にはロシア、ドイツ、フランスが「日本の遼東半島領有は、極東平和のためにならないから清国に返せ」と言つてきたのです。武力を背景にした「三国干渉」です。当時のロシアが、どのくらいの大國だったか。常備軍の兵力で日本の五倍、ロシアは戦艦を二十八隻も持つてゐるのに、日本には一隻もありません。御前会議では、イギリスなどを入れて列国会議を開き、調停して貰うことを決めましたが、強く反対したのが結核で療養中だった外相の陸奥宗光です。「虻も蜂も捕捉し得ざるの愚を招く」と言うのです。そんな列入会議を開けば、てんでに自分の国の利害を主張して收拾がつかなくなり、講和条約自体が壊れてしまう。「ここは三国の言うことを聞いて、遼東半島は清国に返し講和条約の批准を急げ」。こう言うのですが、見事な國際認識でした。そして陸奥が国民を戒めている言葉、「わが国民の熱情は、諸事往々主觀的判断のみに出て、毫も客観的考察を入れず、ただ内を主とし、外を観ず。進んで止まることを知らざる形勢なり」。まさにそのまま、昭和日本への警鐘でもありました。

明治三十七年二月から始まつた日露戦争でも、元老たちは短期決戦、潮時を見てさつさと講和に持ち込まないと、国力の弱い日本が負けることを知つていました。伊藤博文が凄いなと思うのは、開戦と同時に終戦の布石を打つてゐるのです。貴族院議員の金子堅太郎にアメリカ行きを命じていますが、金子は明治四年に福岡藩の留学生として渡米し、当時の大統領セオドア・ルーズベルトとはハーバード大学同窓、「テディ」、「ケン」と呼び合うほど親しい仲でした。アメリカ世論を味方につけ、ルーズベルトに講和の斡旋をして貰おうという狙いなのです。

金子は渡米に先立ち、参謀次長の児玉源太郎大将を訪ねて陸軍の戦いについて見込みを質しました。児玉は陸軍大臣、内務大臣を務めていたのに、対ロシア作戦の中心だった参謀次長が急死すると、国家の大事には代えられないと、形の上では降格となる参謀次長に就任していたのですが、こう言います。「どうやら、勝負を五分五分まで持つていけるかどうかだ。だが五分五分では勝負はつかん。せめて六分四分にしようと今苦心しているところだ」。そして「最初の戦いは北朝鮮のロシア軍を駆逐することだから、ロシア軍の三倍の兵力をぶつけて、絶対に勝つつもりだ。これが成功すれば、勢いに乗つてあるいは六分四分までいけるかも知れん。とにかく緒戦に全力を擧げる」。やがて満州軍総参謀長として、日本陸軍の全作戦を担当した児玉のこの言葉に、強がりも思い上がりもなく、冷

静に情勢を判断して、「まず三倍の兵力を」と、緒戦の勝利に作戦を練つてゐる姿が滲み出でています。「戦えば必ず勝つ」と豪語し、武器弾薬もろに与えず、常に兵力小出しの失敗を繰り返した太平洋戦争とは、大違いました。

日露開戦に当たつて日本の悩みは、実はお金のないことでした。日本が持つていた金貨は一億一千七百万円。輸入決済に当てる分を差し引くと、正味使えるのは五千二百万円しかありません。日銀副総裁高橋是清がイギリス、アメリカでの外債募集を命じられたのですが、その壮行会で元老の井上馨は「高橋がそれをやつてくれねば、日本は潰れる」。思わず男泣きをしたと言われますが、ロンドンでは「日本が負けるだろう」という声が圧倒的で、戦前の日本公債は暴落に暴落を重ねていました。それを見事に引つ繰り返し、ロンドンでもニューヨークでも日本公債に買い注文が殺到したのは、まさに児玉が金子に約束した緒戦の勝利、鴨緑江での日本軍勝利の一報だったのです。高橋は八億二千万円、日露戦争の戦費の半分近い外債募集に成功します。

大山巖は満州軍総司令官として出征する際、薩摩の後輩、海軍大臣の山本権兵衛に軍配の揚げ時を頼んでいます。「ロシアという大国相手では、いつどの辺りで終局させるか、甚だ心許ない。軍隊はただ進んではえいればよからうが、國家はそうはいかない。時と場合を見極めて終わらせる。その軍配を揚げる大役が勤まるのは、おはんを措いてない」。満州軍総参謀長の児玉も明治三十八年三月、奉天の戦いに勝利すると、表向きは「戦況報告」の名目で上京しました。出迎えた長岡外史参謀次長を、いきなり「何をぼやぼやしている。火を点けたら、消すことが肝心なのを知らんか」と怒鳴り付けたそうです。そして元老や政府首脳に、満州軍の戦闘力が限界に來てることを訴え、早期終戦を説いて回つたのです。

参謀総長の山県有朋は、桂太郎首相に「政戦両略概論」、政略と戦略の一致を訴えた意見書を提出しています。第一に、ロシアはまだ本国に強大な兵力を残しているのに、日本は十三の師団全部を前線に出している。第二に、出征将校二万二千人の一割、二千二百人が戦死し、それも突撃の先頭に立つた下級将校に犠牲が集中していく、簡単には補充出来ない。要するに「軍事的勝利はこれ以上望めないから、日本が有利なうちに講和を急げ」と言うのです。そしてルーズベルト大統領斡旋のポーツマス講和会議が難航した時、紛糾した閣議の方向を講和に向けて決定づけたのも山県の満州視察報告でした。ロシアはヨーロッパから新鋭部隊を送り込んでいて、日本軍の三倍になつてゐること。あと一年戦うには十七、八億円の戦費が必要で、「それが調達出来なければ、食糧弾薬は底をつき、全軍満州の原野に立往生する」と言うのです。見事な現実認識であり、大局観でした。

太平洋戦争の時は、「どうだつたでしようか。もう戦局が土壇場に來てゐた昭和二十年二月、重臣として天皇から意見を求められた東条が何と答えたのかといふと、「現在の戦況は全体的に成功不成功相半ばすと見ます。敵の本土空襲も近代

戦の観点からすれば序の口です。正義の上に立つ戦いなりと、皇國不滅の精神に立つならば、悲觀に及びません。あらゆる施策を尽くして、戦争を完遂すべきです」。これが半年前まで、陸軍大臣に參謀總長まで兼務していた最高責任者の言葉なのです。飛行機がないどころか、物資もなければ食べるものもない。ないない尽くしで敗戦は必至だというのに、戦力的には何の裏付けもないのですから、「皇國不滅の精神」などと空疎な文字を並べるしかないわけで、この精神主義こそが、東条の戦争指導を貫いた基本原理でもありました。

昭和の日本は、強いことさえ言つていれば「正義の時代」になつていました。伊藤博文はよく「軟論を主張することは難しいが、実は一番大切なことなんだ」と言つていたそうです。伊藤は何かする時、まず世界の情勢を考え、その中の日本の立場を考え、どうすることが賢明かを判断して、穩やかさと理性で事を進めました。文久三年、一八六三年にイギリスに密航した時、「攘夷なんてとんでもない話だ」と、そこで見た議会、軍隊、工場のショックを生涯持ち続けたのです。

もう一つ、太平洋戦争で特徴的なことは、情報がどこかで止まつてしまつて、総合判断に全くと言つていいくほど生かされないことでした。東郷茂徳が東条内閣外相になつて驚いたのは、在外大使、公使の電報は原則として外務省には回覧されることになつて、駐在武官の電報は原則として外務省には回覧されません。軍部が威張り出した満州事変以来の慣例なんだそうですが、何でも軍事機密優先で、情報が一方通行なのです。明治の元老は情報を共有し、その情報を基に真剣に討議し、金子堅太郎、高橋是清のよう適所に適材を充てたのです。

太平洋戦争のターニング・ポイントとなつた昭和十七年六月のミッドウェー海戦、主力空母四隻を失つた決定的な敗戦も、東条首相は当座は知られず、天皇から聞いて愕然としたという話があります。海軍は敗戦が洩れないように厳重な箇口令を敷きましたが、参謀本部も前線の士気に影響するのを恐れて、知らせたのは総長、次長に作戦参謀だけ。それ以外は、陸軍省にも部内の情報部にも知らせませんでした。東条はこの時はまだ参謀總長を兼任していましたから、陸海軍相互の秘密主義が、どれだけ戦争全体の遂行を妨げていたか分からぬ」と言つています。東条内閣の後の小磯国昭内閣で海軍大臣に返り咲いた米内光政が、燃料について天皇に説明することになり、資料作成を命じられた次官の井上成美が軍需局長を呼ぶと、「本当のこととを書きますか」「変なことを聞くね、陛下に嘘は申し上げられない。無論、本当の数字だ」。こう言うと、前任の嶋田繁太郎が海相時代は天皇が心配しないように、命令でいつも「油は十分ある」と、作文した資料を作成していたと言うのです。マイナス情報こそ、どう対処するかが大切なに、それを隠していたので

は、希望的観測や精神主義が国家の方針を左右していくわけです。

私が中学に入つて驚いたのは、軍事教練で使つた三八式歩兵銃、明治三十八年採用の小銃が支那事変でもまだ陸軍の主要兵器だつたことです。子供の頃に見たアメリカのギャング映画では、ギャングだつて一分間に五百発撃てるマシンガンを持つてゐるんです。当然、日本陸軍も自動小銃だと思つていました。ところが昭和十四年に九九式歩兵銃を採用した際、「弾丸の無駄遣いをするより、一発必中の訓練をした方が良い」と、自動小銃は見送られたんだそうです。その年のノモンハン事件研究委員会の報告書の結論は「低水準にある火力戦能力を速やかに向上させる必要がある」。こうなつてゐたのですが、コストがかかり過ぎて日本の国力では出来ません。本当は、火力を充実させようと思つても出来ない。この国力の限界をきちんと認識することが大切だったのに、結局強調されたのは「皇軍伝統の精神威力」。何のことかと言うと、白兵戦中心の銃剣突撃主義なのです。

こうして物的戦力向上に、何ら見るべきものがないまま太平洋戦争に突入したのですが、例えば日本の主力戦車は昭和十二年採用の九七式中戦車です。歩兵の援護用に作られたので装甲が二十七ミリと薄く、ノモンハンでも兵隊たちが「お豆腐みたい」と嘆くほど、頼りないものでした。十六年に対戦車戦用として一式中戦車を作りましたが、これとても装甲五十ミリ、戦車砲の口径は四十七ミリ。しかも生産されたのは、たつた五百七十台でした。アメリカは七十ミリ砲搭載、装甲七十五ミリのシャーマン戦車を五万台も作つていたのです。性能もさることながら、生産力の数字が一桁ではなく二桁違うんです。昭和十七年十月、ガダルカナルで米軍に包囲されて自決した歩兵第二十九連隊長古宮政次郎大佐は、遺書にこう書いています。「吾人は火力を軽視すべからず。火力十分なれば兵の行動は果敢となり、その氣力また充実するも、火力不足すれば消極的ならざるを得ず」。陸軍の参謀には、この単純な真理が最後まで分からなかつたのです。

日露戦争の軍人は情報にも新知識にも敏感でした。この習志野の騎兵旅団を率いて、当時世界最強と言われたロシアのコサツク騎兵を破つた秋山好古は、「非力な日本騎兵が勝てたのはなぜか?」。こう聞かれて「こつちが最初から機関銃を持つていたのに、向こうがもつていなかつたからだ」と、明快に答えています。明治二十年、二十九歳の時に四年間フランスに留学した好古は、そこで見た機関銃の威力を見抜いて、機動力のある騎兵に持たせるよう意見書を出していましたが、フランスから六十挺買入れたのはまさに開戦直前でした。弟の真之はアメリカ留学中の明治三十四年、イタリアの青年マルコニーが嵐の英仏海峡で無線通信に成功したのに注目し、ニューヨークにやつて來たマルコニーのインタビューア記事を海軍省に送り、艦隊通信に無線を使うよう提案したのです。海軍が百三十キロの通信が出来る無電機を開発したのが三十六年の秋、ほとんどの軍艦に配備を

完了したのは開戦半月前です。そして日本海海戦で信濃丸の「敵艦見付」の第一報となつたのですが、レーダー開発に遅れをとつた太平洋戦争とは大違いました。

しかし日露戦争は、形の上では勝ち過ぎてしまつたのかも知れません。完璧な勝利は日本海海戦くらいのもので、実際は旅順をはじめ苦戦の連続でした。日英同盟による外交の勝利でしたし、ロシアの満州独占に反対し、その門戸開放を約束して米英の経済的支援を取り付けた戦いだったのに、ロシアに勝つて一等国になつた慢心が、世界を強国の立場から見るようになつたのです。日米対立は昭和六年の満州事変から表面化してますが、その火種は日露戦争直後からくすぶっていました。ポーツマス講和条約では、日露両軍は十八か月以内に満州から撤兵することになつていましたが、日本軍はこの機会に既得権を拡充しようと、各地に軍政署を設けて南満州を日本の軍政地域にしようとしたのです。

英米からは元老の伊藤博文に「満州における日本軍の門戸閉鎖は、ロシアの占領當時より厳しく、もしこのままで行けば、日本はやがて列国の支持を失う」。こう強い懸念を指摘してきて、伊藤も明治三十九年五月、元老と政府、軍首脳を集めて「満州問題に関する協議会」を開きました。「もし今日、このまま放任したならば、ただ単に満州ばかりでなく、中国の人心は日本に反抗するに至るであろう」。こう前置きして「軍政署を断然廃止し、その地方の行政は清国に一任せねばならぬ」と強調したのです。参謀総長になつていた児玉源太郎が「外国の感情はそれほど悪くない。領事が赴任すれば解決するであろう」と反論すると、伊藤は「領事は人民の保護者ではない。帝國商工業の代表者である。人民保護の権は宜しくこれを清国に譲らなければならぬ」。児玉が満州經營のため拓殖務省のような新組織を提案するに至つて、伊藤の怒りは爆発しました。「児玉総長は、満州における日本の地位を根本的に誤解しているようだ。満州における日本の権利は、講和条約によつてロシアから譲り受けた遼東半島と鉄道の他は何もない。満州は決してわが国の属地ではなく、純然たる清国領土の一部である。属地でもない場所にわが主権が行なわれる道理はないし、拓殖務省のようなものを新設して事務を行なわせる必要もない。満州行政の責任は、宜しくこれを清国に負担せしめねばならぬ」。軍政署は領事のいる所は直ちに、その他も順次廃止することになりましたが、伊藤の見事な文民統制でした。それにしても伊藤が明治四十二年十月、ハルビンで暗殺されたことがつくづく惜しまれます。

そして日本の進路にとつての分水嶺が、第一次大戦最中の大正四年一月、大隈重信内閣が中国に突き付けた「二十一か条要求」だつたと思うのです。日本は日英同盟を大義名分にドイツに宣戦布告、ドイツの租借地青島など山東半島を占領しましたが、中国は日本軍の即時撤兵を要求してきました。「二十一か条要求」はこれに対する回答なのですが、日本の狙いは旅順、満鉄の返還期限延長です。日本が日露戦争でロシアから譲り受けた権益は、全て期限付きでした。旅順が二十五

年、大正十二年には返さなくてはなりません。満鉄も三十六年経てば中国は買収出来ますし、八十年で無条件返還です。一世紀から一年削つて九十九年の延長を要求したのですが、要求をこれだけに絞つていたら、当時の租借期間は九十九年が世界の慣例でしたし、中国側も渋々認めたように、それほど問題にはならなかつたでしょう。ところがこの際だというので「政治、経済、軍事顧問に日本人を雇え」とか、「兵器は日本の物を使え。警察も日中合弁にしろ」。こんな「日本の領土的野心」と言われても仕方のないような要求が、それこそ籠いっぱいに盛られた感じで、「不当な国日本」のイメージをふくらませてしまつたのです。

大隈内閣は問題の項目を秘密にしていましたが、アメリカの新聞にスッパ抜かれ、米英も強い懸念を寄せてきました。そこで、それらを外して最後通牒したのですが、最後通牒というのは「言うことをきかなければ戦争するぞ」ということです。中国政府は受諾した五月九日を「国恥記念日」、国の恥の日と名付けて反日、排日運動が中国全土に広がつていきました。中国侵略者は、それまでイギリスであり、ロシア、ドイツ、フランスだったのに、代わつて日本だけが非難の矢面に立たされることになつたのです。日露戦争で大国ロシアを破つた日本は、中国の知識人には頼りがないのある国でした。東京だけでも五千人の中国人が留学していましたが、彼らは続々と帰国し、あるいはアメリカに渡つて、反日運動の先頭に立つたのです。日中対立を決定的にしたのが、まさに「二十一か条要求」でした。

第一次大戦の後、「火事場泥棒」という日本語が、そのままヨーロッパの辞書に載つたんだそうです。「強国の油断を見て、うまい汁を吸うこと」と意味が書いてありました。日本はヨーロッパ諸国のような近代戦、総力戦の凄まじさを経験しないまま、楽な戦争で南洋諸島、青島を取り、旅順、満鉄の権利も九十九年間延長しました。しかも、国内は空前の軍需景気に沸き、日露戦争の莫大な借金もアツという間に返してしまいました。しかし、國中が酔つた「うまい汁」のツケが、どんなに大きなものだつたのか、昭和に入つて思い知らされることになります。

日露戦争までの日本は、条約を守るという点では優等生の国でした。海軍大臣山本権兵衛は御前会議で日露開戦が決まるとき、大臣訓示を艦隊長官に打電させています。「ワガ軍隊ノ行動ハ常ニ道ヲ逸スルガ如キコトナク、終始光輝アル文明ノ代表者トシテ恥ズル所ナキヲ期セラレムコト、本大臣ノ切ニ望ム所ナリ」。海軍大臣が開戦に当たつて、「勇戦奮闘を望む」ではなく、文明の代表者として恥ずかしくない行動をとれ。この「文明」というテーマこそ、条約改正に苦労してきた明治のリーダーが、常に心がけてきたことだつたのです。

安政五年、一八五八年に結ばれた「安政の五條約」は、帝国主義時代の悪どさの見本のようなものでした。第一に、日本の関税は一律5%に抑えられました。明治になつてとうとう流れ込んでくる外國製品に、関税を高くしたいと思つても出来ないので。外国の方は自國の産業保護に高い関税をかけていて、一番低い

と言われたイギリスでさえ十一%です。第二に、日本にいる外国人が犯罪を犯しても日本に裁判権はなく、外国人はその国の領事が裁判をする治外法権でした。しかし、いくら日本が力んでも、外国が自分に有利な条約をそう簡単に変えるはずもありません。治外法権撤廃は四十一年後の明治三十二年七月、関税を自由にかけられる関税自主権を完全に回復するのは、実に日露戦争が終わってから六年も経つた明治四十四年七月なのです。

日本の軍隊も外国から文明国と認められるように行動しましたから、評判の良い軍隊でした。明治三十三年六月、列強の中国侵略に怒った民衆が北京の各公使館を包囲し義和團事件を起こすと、籠城戦の指揮をとつたのが清国公使館付武官の柴五郎中佐です。その見事な活躍はロンドン・タイムズ特派員モリソン記者によつて大きく報道され、ヨーロッパの新聞には連日「C O I o n e l S h i b a」の大見出しが躍りました。タイムズは社説で「日本兵ほど男らしく奮闘し、その任務を全うした国民はない。日本兵の輝かしい武勇が北京籠城を持ちこたえさせた」と絶賛したのです。列強は連合軍を編成して北京を解放しましたが、ロシア兵をはじめ各国軍隊の掠奪、暴行が横行した中で、一万三千の日本軍は規律正しく勇敢でした。イギリス人看護婦は回想録に「絶対といつていいほど信頼出来たのは、日本兵だけだつた」と書いていますし、大勢の中国人が「日本軍の管轄地域なら安全だ」と、保護を求めて流れ込んで来ました。また多くの民家では掠奪を逃れるため、「家には日本兵がいるぞ」と軒先に日章旗を掲げたんだそうです。

しかも、賠償交渉でも日本の要求は控えめなものでした。日本は連合国八か国三万三千八百人の三八%と最大の兵力を送り、戦死七百五十人のうち三百四十九人と一番大きな犠牲を出しているのです。ところが賠償金の要求は、ロシア二九%、ドイツ二〇%、フランス一六%、イギリス一一%に対し日本は七・七%に過ぎません。外交には、こうした信頼の積み重ねが大きかつたのです。イギリス国内に親日世論が生まれ、明治三十五年一月の日英同盟につながつていきます。

明治の軍人はまた、どう振る舞い、どう行動することが美しいか、武士としての美意識を心に強く残した人たちでした。日露戦争最大の激戦場だった旅順と言えば、私たちがすぐ思い浮かべるのは、「昨日の敵は今日の友」と歌つた佐々木信綱作詞の「水師営の会見」です。第三軍司令官の乃木希典大将は、ステッセル将軍から降伏の印である剣を取り上げずにサーベルの着用を許しました。アメリカの映画技師が「会見場面を撮影したい」と言つても、「敵将を侮辱するものだ」と許さず、従軍記者の断つての願いで承知したのが、会見の後で友人として並んだ記念写真、それも一枚だけという条件でした。そしてこれは「祖国のために尽くしたステッセルに武士の名誉を与えよ」との、明治天皇のご指示でもあつたのです。

連合艦隊長官の東郷平八郎大将は、日本海海戦で重傷を負つて捕虜になつた口ジエストウエンスキー中将を、佐世保の海軍病院に見舞つています。「日本では

勝敗は兵家の常と申します。祖国のために立派に戦つて義務を尽くせば、軍人の名誉は傷つきません。私は、閣下とその将兵が実際に勇敢に戦われたのを、この目で見て感激しました。閣下のために病院船を一隻用意しておきます。健康を回復され帰国を希望される時は、いつでもご用命下さい」。東郷は旅順口の閉塞作戦が提案された時、「危険が多過ぎる」と言つて簡単には首を振りませんでした。夜間の作戦とすること、沈めに行く船に一隻ずつ水雷艇をつけ、隊員の収容に手を打った上でやつと許可しています。それでも十七人が捕虜になり、旅順陥落で解放された時、東郷は全員に木杯と時計を贈つて、その武勲を讃えているのです。木杯には「勇ましく仇の港を閉ざしつる君が勲は千代も薰らむ」と東郷自作の歌が詠み込まれていました。乃木といい、東郷といい、上に立つ者の姿勢が、そのまま日本軍隊の姿勢になつたように思います。

日露戦争では日本兵約二千百人が捕虜になつていますが、読売新聞は「大いにロシアにいる捕虜を慰めるべし」。こういう社告を掲載し、慰問品を送る呼び掛けをしています。フランス政府を通じて送つたので、社員が総出でフランス語の宛名書きをしたほど、たくさんの慰問品が集まつたそうです。当時も捕虜になるのは、誰もが恥だとは思つていましたが、それは一人一人の心の問題であつて、「捕虜になつたら死ね」などと国家が強制するような思想はなかつたのです。その流れが変わつたのは、昭和七年の上海事変で重傷を負つて捕虜になつた金沢の第九師団大隊長空閑昇少佐が、停戦協定成立で送還された後、拳銃自殺をしたことでした。陸軍大臣の荒木貞夫は大臣談話を発表して、その死を「最高の軍人精神」と位置付け、新聞もまた「捕はれて生き残つたのを深く恥とし」とか、「武士道のため潔く死を選んだのだ」とか報道しました。空閑は軍国美談の主人公として映画にもなりましたが、これ以後、日本の軍人には勝利か死かしかなく、捕虜は許されない風潮が出来上がつていつたのです。そして、これを決定的にしたのが、昭和十六年一月、陸軍大臣の東條が全軍に示達した「戦陣訓」です。「名を惜しむ」として、「生きて虜囚わの辱を受けず、死して罪禍の汚名を残すこと勿れ」。これが捕虜になることを罪悪視し、多くの玉碎や捕虜虐待にもつながりました。

×

×

二・二六事件で大蔵大臣の高橋是清が暗殺された時、最後の元老の西園寺公望はこう言つて嘆いたそうです。「自分は明治、大正、今上の三陛下にお仕えしたきた。申し上げにくいことだが、考えてみると今の陛下はご不幸な方だ。陛下は一番ご聰明な方だとと思うが、残念なことに最近は有力な政治家がみんな殺されてしまい、陛下の側近に人なしの格好になつてゐる」。大正十年の原敬首相暗殺に始まり、昭和五年に浜口雄幸首相が狙撃されて翌年亡くなり、七年の五・一五事件では犬養毅首相が射殺されました。みんなその生涯には筋金が一本通つており、軍部に敢然として物を言う気骨のある政治家ばかりでした。一人でも残つていた

ら、その後の日本の進路は変わっていたのではないでしょう。

原敬が「葬式の後で開封すべし」とした遺書には、政治関係の金九十七万五千円について書いてありました。そのうち八十二万五千円は選挙の寄付金の残額で、こうした金があること、また引渡しは誤解を招きやすいから、「絶対秘密厳守」を命じ、金のことでは非難されるのは終生の心残りだとして、「一銭一厘といえども曖昧不正のものなし」としています。残りは鴻池の大番頭原田二郎から預かった通帳の十五万円です。「原田が来て、君に金のないのはよく承知している。それでなくとも、老後に金がなくては困るだろう。自分は君に何ら求める所はない。ただ、政治行動に賛成するものだから、是非受け取ってくれ。断つても承知しないので、その好意に対しても受け取つたが、死後はこの通帳のまま返還すべし」。何とも、清々しい感じの殘る遺書です。

高橋是清が農商務省の特許局長をしている時、明治二十年ですから三十三歳の若いころですが、ペルーから銀山開発の話を持ち込まれ、日本代表として台弁事業に参加しました。ところが現地へ行つてみると、完全に掘り尽くしたインチキ話。高橋は土地、家屋を処分して会社を整理し、裏長屋に引っ越したのですが、友人が心配して役人の話を持つて来ても断っています。「これまで私が役人をやつたのは、衣食のためではない。いつ役人をやめても、差し支えないだけの用意があつたからだ。だから、上司が間違ついたら、敢然、これと議論して憚る所がなかつた。ところが今は、衣食のために苦労せねばならぬ身になつてゐる。食うに困つて役人になつたのでは、上司が間違つっていても従わなければならぬことがあるかも知れぬ」。昭和九年、岡田啓介首相から六度目の蔵相就任を要請された時は八十歳でした。「これがもつと年が若くて、先へいってご奉公できるといふなら別だが、わしはもうこの年で先はない。いま奉公しなければ、奉公する時はない」。こう言って引き受けましたが、「非常時、非常時」と声高に叫ぶ軍部に對して「軍部が勝手に非常時を作つて、国民を扇動しているのだ。こつちの方がよっぽど非常時だ」。一步も引かずにズケズケ批判したものですから、青年将校たちの憎しみを買ひ、襲撃されることになつたのです。

昭和五年、ロンドン海軍軍縮会議が軍令部や野党政友会の反対で難航した時、民政党総裁の浜口首相は山梨勝之進海軍次官を呼んで、軍縮条約締結に悲壮な決意を示しています。「これは自分が政権を失うとも、民政党を失うとも、また自分の身命を失うとも、奪うべからざる堅き決意なり」。浜口はその風貌と獅子が吠えるような演説から、「ライオン宰相」と呼ばれた人ですが、決して能弁ではなく、山梨は「ただ少ない口数の一言一言に、人の心に染み入るような響きがあつた」と言つています。最近の政治家は言葉まで貧しくなつて、心に響くような演説を聞くこともなくなりました。

犬養首相は五・一五事件で襲撃された際、「話せばわかる」と海軍士官たちを制

しましたが、「問答無用、撃て」の一声で射殺されたのです。「話せばわかる」は、長年政党政治、議会政治に一身を捧げてきた犬養の真骨頂とも言うべき言葉ですが、それに対し返ってきた「問答無用」は言論の完全な否定です。ところが昭和六年九月の満州事変以後の日本は、なだれを打つて右側へ移動している時でした。「犯行の動機が純粹だ」とか、「愛国の至情に出たものだ」。こんな減刑運動が全国的規模で展開され、白昼武器を持つ士官たちが徒党を組んで一国の首相を射殺したというのに、主犯格の海軍士官二人が禁固十五年、陸軍の士官候補生四人も禁固四年です。しかも、陸軍大臣荒木貞夫の談話は驚くべきものなのです。「純真なるこれ等青年が、かくの如き挙措に出でたる心情を考えれば、涙なきを得ない。眞にこれが皇國のためになると信じて行なつたことであるが故に、この事件を契機に再思三省、以て被告の心事を無にせざらんことを切望する」。これではまるで犬養が悪人で、テロリストは愛国の志士だと言わんばかりですが、この五・一五事件で政党政治は実質的に終わりを告げ、軍部の言うことを聞かなければ何も出来ない日本になってしまいます。

そして昭和への流れを見ると、大正十一年が一つの節目の年だつたように思います。日本はワシントン会議で主力艦の比率を「五・五・三」、米英の十に対し六割と決めた軍縮条約に調印しましたが、全権を務めた海軍大臣加藤友三郎の有名なメモがあります。日本の主張は対米七割でしたから、海軍部内、国内の反発を予想し、留守を預かる海軍次官に自分の考えをはつきり伝えておこうとしたもので、「国防は軍人の専有物に非ず。戦争もまた軍人のみにてなしうべきものに非ず。國家総動員してこれに当らざれば、目的達しがたし。故に一方においては、軍備を整うると同時に、民間工業力を発達せしめ、眞に国力を充実するに非ずんば、いかに軍備の充実あるも、活用する能わづ。平たくいえば、金がなければ戦争ができぬということなり」。そして、こう言つてゐるのです。「もし今回の軍縮がなく、これまで通り建艦競争を続けていたら、どうなるだろう。アメリカは必要と感じたら、どこまでもやり抜く実力を持つてゐる。そうなれば、日米間の海軍力の差は益々開くばかりで接近することはない。この軍備制限が実現しない場合を想像すれば、むしろ十・十・六で我慢する方が結果的には得策だ」

そうなんですね。軍備をフリーで競争したら、工業力の弱い日本が負けるに決まっています。いくら七割を確保しても、それが五割、四割になるのは目に見えています。アメリカがこれ以上軍備を拡張しないよう、十対六の比率で引き止めておく。その方がベターなんだという加藤の見識でしたが、これが海軍だけではなく陸軍、日本の政治家の考えになつていなければいけなかつたのです。実はこの時、日本では軍縮条約に目を奪われ、余り問題になりませんでしたが、「中国に関する九か国条約」に日本など会議に参加した九か国が調印しています。中国の主権を尊重し領土を保全すると共に、中国の門戸開放、機会均等を約束したも

ので、日本は満州事変、支那事変で「条約違反だ」と非難されることになります。

この大正十一年二月、元老の山県有朋が亡くなりました。「陸軍の大御所」山県の目の黒いうちは、陸軍の統制はとにかくもとれていましたが、余りにも強大だった長州閥に対する反発が、陸軍大학교閥という新しい派閥を生むことになるのです。大正十年十月、南ドイツの温泉保養地バー・デン・バーデンに、「陸士十六期の三羽鳥」と言われた永田鉄山、小畠敏四郎、岡村寧次の三人の少佐が集まりました。大戦後のヨーロッパを自分の目で見た彼らは、戦争が国家のあらゆる資源を動員した総力戦になつていることを実感していました。「そうした戦争に勝ち抜くには陸軍の近代化、陸軍を改革しなければ駄目だ」と長州閥打破を申し合わせたのです。この密約にはライプチッヒに留学中の一期下、十七期の東条も加わり、帰国して国策研究会「二葉会」を結成すると、陸軍将校の登龍門である陸大から徹底して長州出身者を締め出したのです。相次いで陸大教官になつた彼らは、一次の筆記試験の良い成績をとついていても、それが長州だと二次の教官面接で悪い点数をつけ落としてしまいます。大正十一年から昭和八年まで実に十一年間、陸大卒業生に長州はいません。

「二葉会」は昭和四年五月、「一夕会」という会員四十二人を擁する大政策集団となつたのです。大きな特徴がありました。第一に全員が陸大を優秀な成績で卒業した者、第二に幼年学校出身者で固めたこと、中学出身者は三人だけで、陸大閥は同時に幼年学校閥でもありました。第三に陸軍省、参謀本部、教育總監部勤務のエリートばかり、第四に長州が一人もいないことです。関東軍参謀の石原莞爾中佐が満鉄を爆破した満州事変が成功したのも、陸軍中央の課長クラスを占めていた「一夕会」のメンバーが、スクラムを組んで応援したからなのです。「一夕会」は永田、小畠の主導権争いから分裂し、統制派、皇道派の対立となつて二・二六事件につながつていきますが、陸軍部内に下剋上の風潮を生み、中堅幹部が陸軍だけではなく、国策をも動かすようになつていくのです。

そうなると、幼年学校閥の弊害がもろに出てきました。幼年学校の語学はフランス語、ドイツ語にロシア語です。明治の陸軍が最初はフランス式を採用し、それがドイツ式に変わり、ロシアは常に仮想敵国だったからですが、英米は海軍国であり、英語は中学出で十分と考えたのです。陸大卒業生のうち毎年成績優秀な一割ほどが諸外国に派遣されますが、ドイツが百四十四人と圧倒的に多く、フランス八十五人、ソ連七十六人に対し、イギリス五十五人、アメリカに至つては四十四人。陸軍大將百三十四人のうち、アメリカ駐在経験はわずか四人でした。これがドイツ崇拜、英米軽視の傾向を生みましたし、アメリカと戦争となつた時、アメリカをよく知っている者が陸軍中枢にほとんどいない結果になつたのです。東條の陸相秘書官を務めた井本熊男大佐は、「およそこのくらい、相手国の実情を知らずに戦争に突入した例は、世界戦史上稀ではないか」。こう言つていま

すが、いかにアメリカを知らず、また甘く見ていたか。開戦時五十一個師団のうち、南方作戦に向けたのは十一個師団四十万人に過ぎません。それも海軍の真珠湾攻撃、陸軍のマレー半島上陸作戦が成功すると、参謀本部は開戦十日後の十二月十八日には、南方が一段落したら南方の兵力を二十万に半減し、「昭和十七年夏を目途として関東軍の対ソ作戦準備を極力促進する」。こういう戦争指導方針を決めているのです。ですからガダルカナルで敗退し、主戦場は南方ジャングル地帯になつていているというのに、内地部隊は専らシベリアを想定しての極寒訓練でした。陸軍が「ア号教育」と言つて、これはアメリカの頭文字からとつた名称ですが、戦闘方法を対米戦主体に切り替えるよう指令を出したのは、もう戦局が悪化の一途を辿つてゐる昭和十八年八月なのです。

その年の年末、陸大の卒業式に臨まれた昭和天皇は、お付きの侍従武官長に聞かれたそうです。「対米戦苛烈な今日、対ソ戦教育ばかりをしているのはなぜか」と。参謀将校を養成する陸軍の最高教育機関が天皇に注意されて、対米戦教育に切り替えたのは十九年になつてからでした。もっと驚くのは陸海軍首脳部が「この戦争は飛行機で決まる」。このことを完全に認識したのは昭和十八年、それもかなり遅くなつてからなのです。開戦劈頭、機動部隊で真珠湾を攻撃して、せつかく「空の時代」の扉を開いておきながら、軍令部は相変わらず艦隊決戦、大艦巨砲主義に取り憑かれていました。アメリカは逆に、戦艦の建造をやめて飛行機と空母主体に切り替え、パイロットの大量養成に乗り出したのです。

まさに、負けるべくして始めてしまつた戦争でしたが、どこかで食い止めることは出来なかつたのでしょうか。私は最初のチャンスが昭和十一年三月、二・二六事件直後の広田弘毅内閣だつたと思います。こんな大不祥事を起こした陸軍に軍紀肅正を徹底させ、政治介入をやめさせる絶好の時だつたでしょう。ところが陸軍は、大将十人のうち七人を予備役にして形だけの肅軍をしだけで、国防国家体制を作ろうとしていたのです。広田が外相に外務省同期の吉田茂、国務相に朝日新聞副社長の下村宏など閣僚候補を決めると、陸相候補の寺内寿一が入閣辞退を申し入れてきました。記者団に「広田内閣は依然として自由主義的色彩を帶びている。積極政策によつて国政を一新することは全軍の要望である」。こんな声明を発表し、軍事課高級課員の武藤章中佐が組閣本部に乗り込んできて、「吉田は重臣牧野伸顕の娘婿だからいがん、自由主義の急先鋒である朝日新聞の下村入閣に反対」。一介の陸軍中佐が内定閣僚に片つ端から文句をつけたのですが、広田は「肅軍第一の時に何事が」と怒鳴り付けるべきだつたでしょう。ところが、要求を全部呑んでしまいました。防衛大学校長の校長をされた政治学者の猪木正道さんは、「軍國日本の興亡」にこう書いています。「広田に残された途はただ一つしかない。すなわち昭和天皇に拝謁して『陸軍の横槍により、思うように組閣はできません。大命を拝辞するよりほかなくなりました』と率直に申し上げること

である。広田がもし率直に昭和天皇に窮状を上奏すれば、天皇は二・二六事件における毅然たる御態度と明快な御判断とから見て、たちに寺内大将を呼んできびしく叱責されたはずである。そこに日本の唯一の活路はあった。昭和天皇は広田からの正直な上奏がなければ、陸相候補者を直接叱るわけにはいかない」

陸軍にひとたび膝を屈した広田内閣は、陸軍の傀儡政権になつてきます。昭和十一年五月、「陸海軍大臣現役武官制」を二十三年ぶりに復活させてしまったのです。「陸海軍大臣は現役の大将、中将に限る」。この現役というたつた二字が、どれほどの威力を持つていたのか。「この内閣では、現役将官でなり手がない」と言わてしまえば、内閣は即日崩壊するしかないので。山本権兵衛内閣が大正二年、現役制を廃止して、現役を退いた軍人でも大将、中将でさえあれば軍部大臣になれるようにしていったのに、陸軍に内閣の「生殺与奪の権」を与えてしまつたのですから、広田の大きな失策でした。

もう一つは、十一月に日独防共協定に調印して、日独伊三国同盟への道を開いてしまつたことです。最後まで反対したのが、イギリス大使の吉田茂でした。陸軍省から駐在武官の辰巳栄一中佐に「吉田を説得せよ」との訓令が来ましたが、吉田はこう言います。「軍部はナチスの実力を買い被り過ぎている。英米は広大な領土もあるし、豊富な資源も持つてゐる。この際何も日本が飛び込んで、ドイツにつく必要はないぢやないか。どちらかにつくなら、自分は寧ろ英米を選ぶ。これが日本の将来のためにとるべき道だと信じてゐる。ヒットラーの無軌道なやり方を見ていると、きっと歐州に戦乱が起こる。この戦争が拡大した場合には、日本が巻き込まれる恐れがある」。辰巳は「この時すでに第二次大戦、ひいては日本の参戦を予見した吉田さんの鋭い勘には、全く敬服の外はない」と言つていますが、広田内閣で吉田が外相になつていいたら、当然日本の進路も変わつていたのではないか。

第二のチャンスは盧溝橋事件でした。支那事変にまで拡大させず、局地事件で解決していたら、恐らく太平洋戦争はなかつたでしょう。昭和十二年七月七日、陸軍一個中隊が夜間演習をしてゐる時、突然十八発ほど銃撃されたのですが、誰が発砲したのか、真相は未だに謎のままで。それでも現地では間もなく停戦協定が結ばれましたし、近衛内閣も「現地解決、不拡大」の方針でした。ところが現地でトラブルが続くと、陸軍は内地から三個師団の派遣を決定し、二十八日からの総攻撃で北京、天津地区を占領してしまつたのです。当時三十二歳、海軍少佐の高松宮が日記に書いています。「発砲は支那が先か知らないが、発砲させるような演習をすることに十二分の欠点がある。支那の兵営に突撃の教練をしたり、内地と同様に演習をしたりするのは不謹慎だ」。そして「現地ニテ停戦解決セントスレバ、中央ニテ大ゲサニスル。宣シク外交ヲシテ外交ヲナサシムルモ、戦略ニアラザルカト反問シタキバカリナリ。チナミニ今度モ外交官ガ自棄的ニ消極

的ナリ。此ノ際改メルニヨキ機会ナレバ軍ハ對勢ヲトリ、外交官ヲシテ十分ナル活動ヲナサシメ、出先キ、外交一元化ノ実績ヲ挙グルヤウ、軍肅ノタメニモ計画スベキナリ」。十六日には「近衛がすつかり軍部にオブサつてしまつてゐる感じなり」と、近衛にリーダーシップがないことを指摘していますが、この一言一言に事件を発生させ、泥沼の支那事変に拡大させた要因があつたと思います。問題はどちらが先に発砲したかではなく、日本がどのように処理しようとしたかでした。広大な国土、膨大な人口を持つ中国が、ひとたび民族戦争の形で長期抗戦を展開したら、どんな結果になるのか。近衛内閣は慎重に検討することもなく、拡大派に引きずられるままに、大陸の奥深く突入してしまつたのです。

支那事変の全期間を通じて、繰り返し和平の試みが行なわれましたが、中でも惜しかつたのがドイツの中国大使トラウトマンの工作です。事変が長引き弾薬庫が空っぽになりそうな事態になると、二、三ヶ月で片付ける積もりだつた陸軍にも焦りが出てきました。政府はトラウトマンを通じて、華北非武装地帯の設定、親日的な行政長官の任命など、七項目の和平条件を提示し、蒋介石は十二月七日「和平を討議する基礎として受け入れる」と回答して來たのです。しかし、この時すでに首都南京攻略命令が出ていました。十三日に南京を占領すると、もう戦勝気分でいっぱい。蒋介石が交渉に応ずるかどうかはもはや問題ではなく、陸軍は「あれも取れ、これも取れ」と、賠償金など新たな要求を出してきたのです。

中国が「さらに詳細な内容を知りたい」と回答してきたのは、年を越した昭和十三年一月十四日でした。翌日の大本営政府連絡会議は、「交渉引き延ばしだ」として打切りを主張する政府、陸軍省、これに対しても参謀次長の多田駿中将は「条件を緩和しても、あくまで交渉を継続し、和平に導くべきだ」と訴え、激論になつたのです。軍務課政策班長の佐藤賢了中佐は、「軍配は近衛が握つていた」と言つています。「陸軍が一致して打切りを唱えて政府に迫つたのなら別だが、用兵の主である参謀本部が継続を唱え、陸軍は眞つ二つに割れていたのだ。もし近衛が、どうしても和平をしなければと思うなら、軍配を参謀本部に揚げさえすればよかつたのだ」。ところが近衛内閣は十六日交渉中止を通告し、「爾後国民政府ヲ対手トセス」の政府声明を発表したのです。元老の西園寺は「大きな失策だ。日清戦争にしても、李鴻章をつかまえたからこそ、話が出来たのだ。相手にしつかりした者をつかまえて、それと話をつけることは定石ではないか」。目をむいて怒つたと言われますが、日本自ら解決の道を閉ざすことになつてしましました。

そして、日本が太平洋戦争に突入する運命を決定的にしたのが、昭和十五年九月に締結された日独伊三国同盟であり、それを引き返すことが出来ないものになりましたが、十六年七月の南部仏印進駐だった――こう言つてもいいのではないですか。日本は昭和十四年八月、突然独ソ不可侵条約の激震に襲われました。陸軍が三国同盟締結に躍起になり、ノモンハンではソ連軍と戦っている時です。平

沼駒一郎内閣は「歐州の天地は複雑怪奇」と声明して総辞職しましたが、それだけ済ますことだったのでしょうか。ドイツの行為は、日独防共協定締結の際の一相互の同意なくして、ソ連との間に一切の政治協定を結ばない。これに違反する重大な裏切りなのです。日本は「約束と違う」と、ドイツと袂を分かつ絶好の機会でしたが、支那事変で反英米路線をとっている陸軍は、少々味方に裏切られてもドイツ頼みを変えようとはしませんでした。

九月に第二次大戦が始まり、昭和十五年四月からドイツ軍が電撃作戦を展開すると、日本中は「バスに乗り遅れるな」の大合唱です。フランスが六月に降伏し、世界の目はドイツ軍がいつイギリス本土上陸作戦を決行するか。この一点に注がれましたが、参謀本部の判断は「上陸作戦は間もなく行なわれ、大英帝国の崩壊は決定的だ」。しかし、イギリス駐在の辰巳は「イギリスはアメリカの支援で危機を脱し、航空戦もイギリス優位に向かっている」。スウェーデン駐在の小野寺信も「ドイツは、イギリス進攻に必要な上陸用舟艇の準備が出来ていない」。的確な報告をして来たのですが、ドイツに不利な情報は情報部長の所で握り潰され、総合判断に生かされることはありませんでした。

そうなると、目の前に開けてきたのが、イギリス、フランス、オランダが東南アジアに持つてある広大な植民地です。主人を失つて空白になれば、日本が欲しい石油、ゴムなど重要資源が山ほどあります。「千載一遇の好機だ。今こそドイツと提携して東南アジアに進出し、慢性的な物資不足を一気に解決すべきだ」と南進論、三国同盟論が軍部の大勢になつたのです。それには三国同盟に反対している米内光政内閣では駄目だと、近衛待望論が強くなつてきました。陸軍大臣の畠俊六が単独で辞表を提出、陸軍が後任を出さないことは明らかでしたから、米内内閣は総辞職、昭和十五年七月二十二日、第二次近衛内閣となつたのです。

陸軍は待つていたように、九月二十三日から北部仏印に進駐を開始し、二十七日にはベルリンで三国同盟が調印されました。特徴的なことは、同盟交渉のほとんどが松岡洋右外相一人によつて進められ、二十日足らずのスピード調印だつたことです。ドイツが交渉の特使としてスターマーを急派して来ると、イギリス大使を退官していた吉田茂は近衛に手紙を書いて、「おかしいぞ。向こうに弱点があるから交渉を急いでいるんだ。この事実こそ、ドイツ自身が勝利に動搖している証拠だ」。ベテラン外交官らしい鋭い読みを指摘しましたが、ヒットラーは七月三十一日、国防軍首脳を集め対ソ戦の決意を明らかにしていました。イギリスとの戦いが長期戦になりそうとなると、戦争に欠かせないのが石油です。まずルーマニア、次にコーカサスの石油を狙つてソ連を叩き潰す。問題はアメリカの出方でした。アメリカ議会は七月、艦船七百隻、航空機二万五千機の軍備拡張案を可決しており、日本にアメリカ力を牽制させるため三国同盟を急いだのです。強引としか言い様のない松岡外交の誤算は、ドイツ勝利だけでなく、独ソ不

可侵条約により独ソ間の親密な関係が続くだらうと見たことです。この錯覚を前提として、三国同盟にソ連を加え、この四国の力で米英に対抗しようとしたことで、スターマーも「正直な仲買人」という言葉を使って、日ソ国交調整を約束しましたから、松岡は「我が事成れり」の思いだつたでしょう。病床にあつた西園寺は三国同盟を聞いて、女中頭に「これで日本は滅びるのや。お前さんたちも、疊の上で死ねないようになつた」。こう嘆いたと言われますが、国内の空気は、朝日新聞が「今ぞなれり歴史の誓」めぐる酒盃 万歳の怒濤。こんな最大級の賛辞を贈つたように、何か強力な味方を得た感じで歓迎一色でした。

しかし、国際情勢は激動していました。ヒットラーがソ連攻撃命令を出したのは昭和十五年十二月ですが、松岡の方はそんなことは夢にも知らずにドイツ訪問の帰途、十六年四月十三日、モスクワで日ソ中立条約を調印し、意氣揚々と帰国したのです。この間、野村吉三郎駐米大使とハル国務長官の間で日米交渉が始まり、交渉の基礎となる「日米諒解案」が入電した十八日、大島浩ドイツ大使が極秘電報で「独ソ緊迫」を急報して来ました。五月に入りドイツ駐在陸軍武官も「独ソ戦必至」と急電して来ましたが、連絡会議は松岡の独り舞台。「対米交渉妥結は三分の公算しかない」とか、「日本はシンガポールを攻略すべし」と気炎を上げ、参謀本部戦争指導班の種村佐孝中佐は「大本営機密日誌」に、「近來松岡外相のいうことなすこと、常軌を逸しているようである」と書いています。

六月二十二日、ついに独ソ戦が勃発しました。「大本営機密日誌」は「一方とは三国同盟、片一方とは中立条約を結んでいる日本は、一体どうしたらいいのか。作戦課航空班長である畏友久門有文中佐がは、ドイツはここに三国条約に違反した。日本は直ちに三国条約を破棄して中立を堅持せよと叫ぶ」。こう書いていますが、松岡構想で味方にする積もりだつたソ連を米英側に追いやり、枢軸国対連合国という第二次大戦の戦略的構図がこの時出来上がつたのです。松岡外交が破綻したのですから、これが三国同盟離脱の最後のチャンスだつたでしょう。

ところが連日の連絡会議では、三国同盟破棄には全く触れることもなく、北進か南進かをめぐつて熱っぽい論議が繰り返されたのです。七月一日に決定された「独ソ開戦に伴う帝国国策要領」では、まず南部仏印に出て、独ソ戦の情勢次第では北へも出ようという方針を決定しました。近衛が手記に「多少代償的な意味で南部仏印を認めた」。こう書いているように、陸軍の対ソ戦の火の粉を追い払うのに懸命で、南部仏印進駐のもたらす深刻な影響については樂観していたのです。陸軍はこの国策に基づいて対ソ作戦準備のため「関東軍特種演習」、所謂「関特演」で八十万人の大動員をすると共に、二十三日には第二十五軍に南部仏印進駐命令を出しました。近衛に「それは絶対にいけない。船を台湾かどこかに戻しゃて、そこに待機させることは出来ませんか」と反対したのは、元外相の幣原喜重郎です。近衛は「御前會議で議論を尽くして決定したことだから、今更翻すこと

は出来ない」。幣原が「それなら私はあなたに断言します。これは大きな戦争になります」と言うと、近衛は「しばらく駐兵するだけで、戦争ではない。それではいけませんか」。フランスと外交手続きを踏んで進駐するのだから、問題ないと考えていたのですが、アメリカは二十五日、在米日本資産を凍結。二十八日に南部仏印進駐を開始すると、八月一日には石油輸出の全面禁止で臨んで来たのです。日米開戦は、実質的には九月六日の御前会議で決まりました、と言つてもいいでしょう。ここで決定した「帝国国策遂行要領」は、「対米英蘭戦争を辞せざる決意の下に、概ね十月下旬を目途とし戦争準備を完璧す」。並行して外交手段を尽くすと、和戦両論併記の形をとつてはいますが、「日米交渉に依り十月上旬頃に至るにタイムリミットをつけ、初めて開戦決意を明らかにしました。ここで昭和天皇は極めて異例なことに、「よもの海、みなはらからと思ふ世になど波風のたち騒ぐらむ」。この明治天皇の御製を読み上げられ、「自分は常にこの御製を拝誦して、故大帝の平和愛好のご精神を受け継いでいこうと努めているものである」とも尚我要求を貫徹し得る目途なき場合に於ては直ちに開戦を決意す」。外交交渉も尚我要求を貫徹し得る目途なき場合に於ては直ちに開戦を決意す。ここで昭和天皇にタイムリミットをつけ、初めて開戦決意を明らかにしました。その場で「政府の責任にかでした。近衛首相は、なぜすぐ反応しなかつたのか。その場で「政府の責任において議案を練り直すため、きょうはこれを取り下げます」と、発言しなかつたのが。陸軍大臣の東条は陸軍省に戻るなり、「聖思は平和にあらせられるぞ」と叫んだと言われます。陸軍でさえ畏れ入っていたのですから、戦争準備態勢を一度ご破算にさせる絶好のチャンスでした。鈴木貫太郎が言つているように、この時こそ「聖断」を仰ぐべきだったのに、近衛は天皇の言葉を「日米交渉を続けるにはいい追い風」ぐらいに考え、みすみすチャンスを逃すことになったのです。

陸軍が中国からの撤兵問題で譲歩しない限り、日米交渉に展望は見えません。近衛内閣は戦争決意の御前会議決定に縛られ、身動きがとれずに総辞職します。内大臣の木戸は、重臣会議で「陸軍を抑えるには、この際寧ろ陛下の思召しに忠実な東条が適任」と推薦し、十月十七日、東条に大命が降下したのです。その際「九月六日の御前会議決定に囚わることなく、内外の情勢をさらに広く深く考究を加うることを要すとの思召しであります」。この「白紙還元の御詫」を伝え、東条首相も初閣議の後、十一の検討項目を指示し国策の再検討に入りました。日本を戦争から引き戻す最後のチャンスが、この時の国力判断だったでしよう。何しろ日本は、アメリカから石油の九〇%、銅の九三%、鉄鋼の五〇%を輸入していました。アメリカこそが日本の動脈であり、この現実を直視すれば、日本の選択肢は臥薪嘗胆しかなかつたはずでした。ところが参謀本部の「機密戦争日誌」が「如何なることありと雖も新内閣は開戦内閣ならざるべからず。開戦、開戦、これ以上に陸軍の進むべき道なし」。こう書いているように、陸軍は開戦決意を固めつつあつたのです。しかも再検討会議の説明資料を作成するのが、戦争をや

りたがつてゐる作戦當局となれば、どうしたつて「戦争遂行は可能だ」と樂観的な見通しになります。

実はこれより前、十月六日の陸海軍局部長會議で軍令部作戦部長の福留繁は重大な発言をしていました。「南方作戦に自信なし。船舶の損耗につき、戦争第一年度は百四十万トン撃沈され、連合艦隊の新たな図上演習の結果、戦争第三年には民需用船舶皆無となる」。船がなければ、いくら蘭印の油田地帯を占領しても日本に持つて来る手段がありません。事実、日本の敗因の一つは沈没二千二百隻、使用不能二千五百隻という甚大な船舶被害にあつたのです。南方の石油は一千七百三十万トン採掘したもの、内地に運べたのは五百五十万トン、昭和二十年にはついにゼロでした。ところが海軍が再検討會議に出してきただ船舶被害の見込みは、「戦争第一年七十万トン、二年六十万トン、三年四十万トン」。わずか半月で樂観的な見通しにすり替えられ、これではどうにもなりません。

結局、十一月五日の御前會議は、「対米英蘭戦争を決意し、武力発動の時機を十二月初頭、外交交渉が十二月一日迄成功せば武力発動を中止す」。こういう国策遂行要領を決定し、アメリカから「ハル・ノート」を突き付けられて、戦争へ突入することになるのです。よく「アメリカから仕掛けられた戦争だ。日本は石油を断たれ、止むなく戦争をしたのだ」。こう言う人がいますが、確かに「ハル・ノート」は、中国、仏印からの全面撤兵を要求し、中国では蔣介石以外の政権を支持しない確約、つまり日本が擁立した汪兆銘政権の否認を求めるなど、軍部が主導権を握っていた日本では簡単には受け入れ難いものでした。しかし、忘れてならないのは、石油の禁輸にしろ、その種を播いたのは全部日本だつたことです。吉田茂はすぐ東郷外相の所に駆け付け、「これは最後通牒なんかじゃないよ。どこにも交渉打切りとは書いてないじゃないか。ハル・ノートを以て交渉をこのまま続ける。連絡會議で聞き入れられなかつたら、構わんから辞表を出せ。君が外相を辞職すれば閣議は頓挫する。君は殺されるかも知れん。それで殺されたつて、男子の本懲と言うべきだ。骨は俺が拾つてやる」。ここまで交渉継続を切言したのですが、外交にはこの粘り腰が必要なのです。開戦二日前の十二月六日深夜、ドイツ軍はモスクワを目前にして、氷点下二十度の極寒に襲われました。戰車、大砲は凍り付き、兵隊は夏の服装のままで。ヒットラーが退却命令を出したのは真珠湾攻撃の当日、猛吹雪の中ドイツ軍の悲惨な退却が始まつたのです。交渉を継続していたら、日本が頼みとするドイツの限界も見え、あるいは「開戦は不可能」という判断になつていたかも知れません。もし日本が戦争をしていかつたら、今日の日本があつたかとなると、残念ながら私の答えは「ノー」です。軍部主導の國家体制を突き崩すには、B29の空襲、原爆、ソ連参戦、そして何よりも敗戦があつて初めて可能なものでした。それだけに今日の平和は、これらの人々の尊い犠牲によつて築かれたのだということを、改めて強く思います。